

事業目的・概要等

- 農業生産におけるエネルギー利用は石油に大きく依存しており、中でも施設園芸はCO2排出量の多くを占めている。現行技術で最も効率の高いヒートポンプの導入を促進するとともに、再生可能エネルギー利用技術のモデル的導入により、飛躍的な低炭素化を図る。
- また、農業機械から排出されるCO2を抑制するため、環境性能に優れた省エネルギー農業機械の導入を促進するとともに、CO2排出削減に資する営農手法の実施により、農業分野におけるCO2排出抑制に取り組む。

事業スキーム

1. ヒートポンプ等を活用した低炭素型農業推進事業

- (1) 低炭素化設備導入事業
補助対象経費：施設園芸用ヒートポンプ
※導入前後で10%以上のCO2排出削減が見込まれるもの
補助率：1/3, 実施期間：平成29～30年度
- (2) 再生可能エネルギー利用技術導入促進モデル事業【拡充】
補助対象経費：施設園芸用再生可能エネルギー利用設備
補助率：1/2, 実施期間：平成29～30年度

2. 省エネルギー型農業機械導入促進事業【新規】

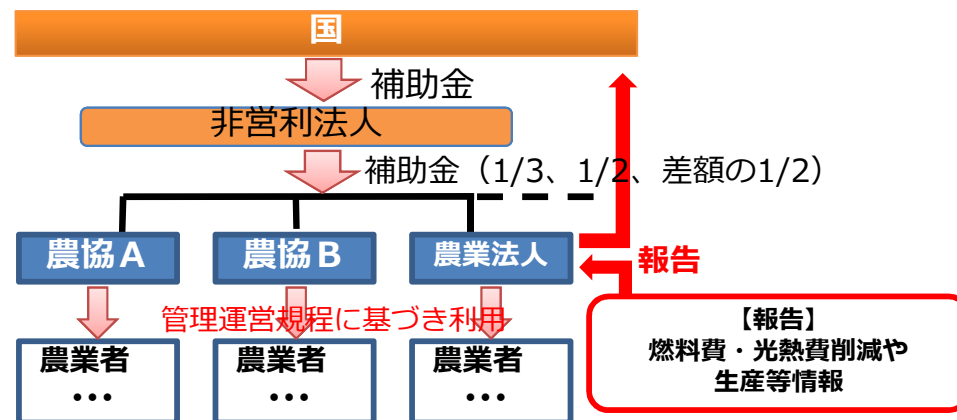
補助対象経費：トラクター、コンバイン
※出力が90馬力以上のもので、省エネ・省CO2効果が高く、生産性の優れた高性能な機能を有するもの
補助率：通常仕様の購入価格との差額の1/2（上限50万円/台）
実施期間：平成29～30年度

期待される効果

- 農業法人等が自ら取り組み、光熱費削減のほか、農作物の生産等に係る便益を把握することで、農業者に対する周知等、農業法人等の自主的な低炭素化を促進
- 省CO2型農業機械の市場活性化及び生産性の優れた農業経営による低炭素型農業の推進

イメージ

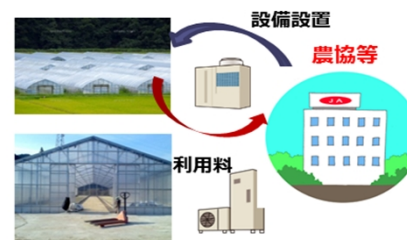
農業法人等が低炭素化推進計画を策定し、計画に基づき農業者に対して補助対象設備・農業機械の導入を支援



1. ヒートポンプ等を活用した低炭素型農業推進事業

- (1) 低炭素化設備導入事業
- (2) 再生可能エネルギー利用技術導入促進モデル事業【拡充】

太陽光エネルギー等蓄熱利用



- 農協等が農業者に設備を導入
- 農業者は農協等に利用料を支払い
- 地中熱の他、日中の太陽光エネルギー等を蓄熱利用する等パッシブハウス型のエネルギー活用技術

2. 省エネルギー型農業機械導入促進事業



- 90馬力以上の機械を対象とし、CO2削減に資する営農手法の実施により燃料消費量50%程度削減